

第2号様式(2)-②

(共同企業体発注・事後審査型)

沖縄県一般競争入札公告第19号

沖縄先端生命科学研究施設新築工事(建築1工区)の一般競争入札の実施について
地方自治法第234条第1項の規定により、一般競争入札(事後審査型)を次のとおり実施する。

平成24年6月29日

沖縄県知事 仲井眞 弘多



1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名 沖縄先端生命科学研究施設新築工事(建築1工区)
- (2) 工事場所 沖縄県うるま市
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり
- (4) 工期 契約締結日の翌日より210日間
- (5) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札手続き(競争参加資格確認申請書の提出から落札者の決定まで)を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。ただし、電子入札によりがたい場合は、紙での入札手続によることができる。
- (7) 本工事は、競争参加資格の審査を入札執行後に行う事後審査型である。

2 特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)の結成にあたっての要件

- (1) 2社共同企業体とする。
- (2) 自主結成方式とする。
- (3) 当該工事に関し、2つ以上の共同企業体の構成員となることはできない。
- (4) 代表者は構成員のうち最大の施工能力を有し、かつ最大の出資割合の者でなければならない。
- (5) 構成員のうち最小の出資者の出資割合は、30%以上でなければならない。

3 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 特定JVの構成員に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。
 - ア 地方自治法施行令(以下「自治令」という。)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - イ 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であって、沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条による平成23・24年度

建設工事入札参加資格者名簿（以下「平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿」という。）に建築工事業として登録されている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。）。

ただし、平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿に建築工事業の経常建設共同企業体として登録されている者及びその構成員は参加できない。

ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記イの再認定を受けた者を除く。）でないこと。

エ 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であつて、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。

オ 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。

カ 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、「設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・（株）二基設計・きた建築設計事務所・（株）設備研究所共同企業体

キ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県土木建築部競争入札契約心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

ク 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる

ものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

(2) 特定JVの代表者に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。

ア 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であって、平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿に建築工事業の特A等級として登録されている者。

イ 平成14年4月1日から競争参加資格確認申請書及び競争参加確認資料の提出期限日までに、建築一式工事を元請けとして施工し、完成・引渡し完了した施工実績を有すること。特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は代表者の場合のものに限る。経常JVの施工実績も対象とするが、経常JVの代表者の場合のものに限る。

ウ 次に掲げる要件を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時点で当該工事に配置できること。

(ア) 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有する者であること。

(イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(ウ) 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3か月以上の雇用）があること。

エ 本県に建設業法に基づく本店がある者。

(3) 特定JVの代表者以外の構成員に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。

ア 建設業法に定める特定建設業の許可を受けた者であって、平成23・24年度建設工事入札参加資格者名簿に建築工事業のA等級として登録されている者。

イ 次に掲げる要件を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結時点で当該工事に配置できること。

(ア) 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有する者であること。

(イ) 配置予定の主任技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3か月以上の雇用）があること。

ウ 沖縄県中部土木事務所管内に建設業法に基づく本店がある者。

又は本県に建設業法に基づく本店を有し、申請期限日現在の建築一式工事業の経営事項審査で直近の総合評定値が830点以上ある者で、経営事項審査結果通知書が有効期間内にある者とする。

4 入札場所及び日時

入札書は、電子入札システム又は持参により提出すること。なお、郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 電子入札システムによる場合

入札書提出開始日時：平成24年7月24日（火） 9時00分

入札書提出締切日時：平成24年7月25日（水） 13時00分

(2) 持参による場合

持参日時：平成24年7月26日（木） 9時50分

持参場所：沖縄県土木建築部土木企画課 県庁11階第1入札室

※応募時に提出した一般競争入札参加資格確認申請書（第3号様式）の写しを持参すること。

開札日時：平成24年7月26日（木） 10時00分 電子入札システムにより開札

5 資格確認申請書等の提出

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「資格確認申請書」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

なお、期限までに資格確認申請書を提出しない者は、本競争に参加することができない。

(1) 資格確認申請書（第3号様式）の提出期間等

ア 提出期間：平成24年6月29日（金）から平成24年7月13日（金）まで。

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後4時まで。

イ 提出方法：原則として、電子入札システムによるものとする。（この場合、代表者、構成員の押印は不要である。）

ただし、電子入札に対応していない業者、またはトラブルにより電子入札での対応ができない場合は、持参により申請書を提出すること。

（持参による場合は、代表者、構成員の押印が必要である。）

ウ 持参による場合の提出場所：沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

沖縄県土木建築部土木企画課

電話番号 098-866-2384

エ 持参による場合の提出部数：2部

(2) 共同企業体資格審査申請の提出

本工事の入札参加を希望する者は、特定建設工事共同企業体資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書及び委任状を持参により提出しなければならない。

ア 提出期間：上記5(i)に同じ

イ 提出場所：同上

ウ 部 数：1部

※ 上記(1)の資格確認申請書（第3号様式）は原則、電子入札システムでの提出としているが、(2)共同企業体資格審査申請書は、紙で持参すること。

6 資格確認資料の提出と競争参加資格の審査

(1) 落札候補者の資格確認

本競争は、開札後、落札決定を保留し、予定価格の範囲内（最低制限価格を設定し

た場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内) で有効な最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)から順に競争参加資格の審査を行うため、応募時に提出した資格確認申請書の記載内容を確認できる「資格確認資料」を、持参により提出しなければならない。期限までに資格確認資料を提出しない者は、競争参加資格がないものとする。

なお、落札候補者は、上位のものから順に3者(上位のものと同額のもの複数いる場合はこの限りでない。)を決定し、資格確認資料を求めるが、適格者が確認できた時点で、次順位以降のもの競争参加資格の審査は行わないものとする。

※「資格確認資料」とは、以下の様式等をいう。

①様式1：配置予定技術者の資格等

②様式2：(同一工種)の施工実績

③その他：公告に添付した資格確認申請書(第3号様式)の資格確認の各項目に記載した必要書類

ア 資格確認資料提出の連絡：開札後、平成24年7月26日(木)午後5時(予定)までに対象業者あてに連絡する。

イ 資格確認資料の提出期限：平成24年7月30日(月)までとする。

なお、期限内に限り、一度提出した資格確認資料の修正及び再提出を認めるが、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。

ウ 資格確認資料の提出先：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県土木建築部施設建築課
電話番号 098-866-2416

エ 資格確認資料の提出部数：2部(紙ファイルに綴じ、背表紙に工事名、会社名を記載すること。)

(2) 競争参加資格の確認結果通知

平成24年8月6日(月)(予定)に書面にて通知する。

なお、落札候補者について競争参加資格が確認され適格者であることが確認できた場合は、落札者決定通知をもって資格確認結果の通知に代えるものとする。

ただし、落札候補者の競争参加資格がないと認められた場合は、次順位の者を落札候補者として資格の確認を行うので、落札者決定を再度保留し、「保留通知」を行うものとする。

(3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求めることができる。

ア 提出期限：競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)とする。

イ 提出場所：沖縄県土木建築部土木企画課 建設業指導契約班

ウ 提出方法：書面(様式自由)を持参することにより提出すること。郵送又は電送(メールやファクシミリ)によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、苦情を申立てることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

7 設計図書の交付期間、交付方法等

- (1) 交付期間 平成24年6月29日（金）から
- (2) 交付方法 沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報サービスからダウンロードして下さい。

【入札情報サービス】 <https://www.nyusatsu-okinawa.lg.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>

- (3) 問い合わせ先 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県土木建築部土木企画課
電話番号 098-866-2384

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
沖縄県財務規則第100条第2項第4号の定めにより免除。

- (2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び建設工事請負契約書第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。

ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

9 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。

10 入札に関する注意事項（持参により提出する場合）

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、工事名及び工事を施工する場所をこの公告の記載に従い記入すること。
- (3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができ

ない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。

(4) 当該工事の資格確認申請書（第3号様式）の写しを提出すること。

(5) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

11 工事費内訳書の提出

本工事は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

(1) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、工事名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。

ただし、電子入札対象工事であり、電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には、代表者印の押印は不要である。

(2) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。

12 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認申請書又は資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

13 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

14 支払条件

前金払 契約金額の40%以内

中間前金払 「平成14年12月24日土企第1862号通知」に基づく

部分払 「昭和47年7月11日土総第393号通知」に基づく回数

15 火災保険の要否

要

16 その他

(1) 資格確認申請書及び資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とす

る。

- (2) 契約担当者は、提出された資格確認申請書及び資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認申請書及び資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限以降における資格確認申請書又は資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 資格確認申請書及び資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、落札者となることはできない。
- (6) 入札参加者は、沖縄県土木建築部競争契約入札心得、建設工事請負契約約款及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 工期は、事情により変更することがある。
- (8) 最低制限価格を設定する。
- (9) 詳細は、沖縄県電子入札運用基準による。

17 本案件に関する質問・回答

- (1) 入札及び契約関係：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県土木建築部土木企画課建設業指導契約班
電話番号 098-866-2384

- (2) 上記(1)以外に關すること。

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県土木建築部施設建築課建築班
電話番号 098-866-2416

- ア 提出期間：平成24年6月29日（金）から平成24年7月13日（金）まで。
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後3時まで。
- イ 提出場所：上記(2)に同じ
- ウ 提出方法：持参によるものとする。
電子入札対象工事の場合でも、持参すること。
- エ 回答方法：質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
期 間：回答日から平成24年7月25日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。
閲覧場所：上記(2)において閲覧に供するほか、入札情報サービスに掲載する。【入札情報サービス】<https://www.nyusatsu-okinawa.lg.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>